

2026年3月期

決算説明資料

株式会社 SHINKO (7120)

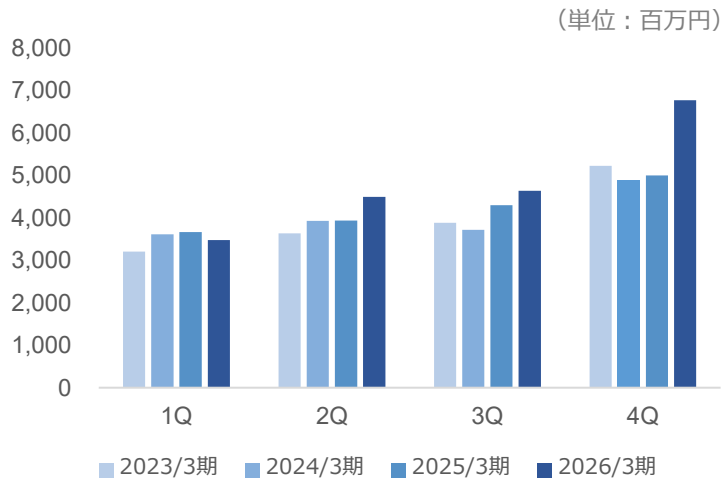
増収増益での着地

売上高 19,383百万円 前期比 +14.7%	営業利益 913百万円 前期比 +32.8%
経常利益 926百万円 前期比 +33.9%	当期純利益 675百万円 前期比 +31.6%

売上高、段階利益全て過去最高を記録

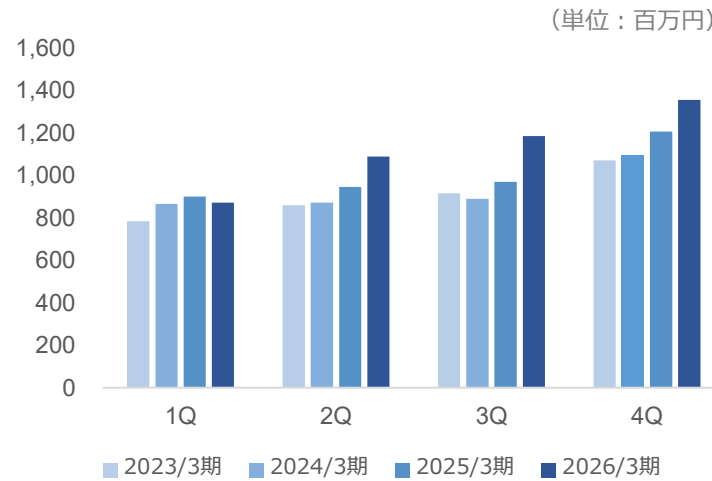
第4四半期単体の売上高、売上総利益、営業利益は過去最高を記録

売上高Q推移



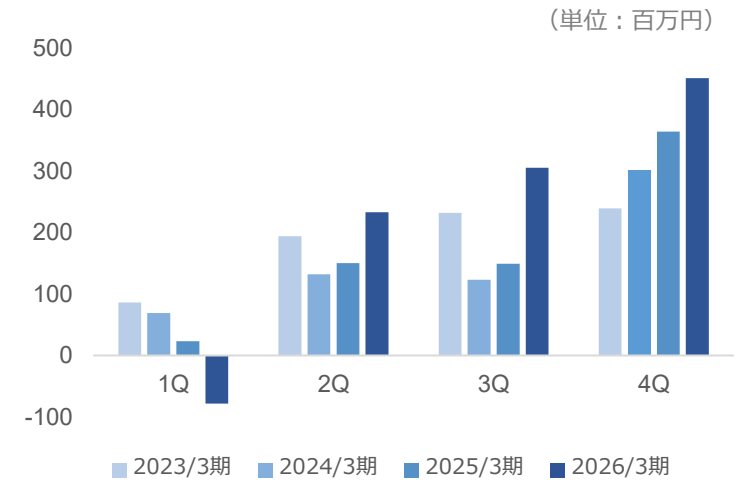
大型案件の検収
介護施設においてIT導入補助金を活用したシステムや介護情報基盤の導入が進み、売上高が大きく伸びた

売上総利益Q推移



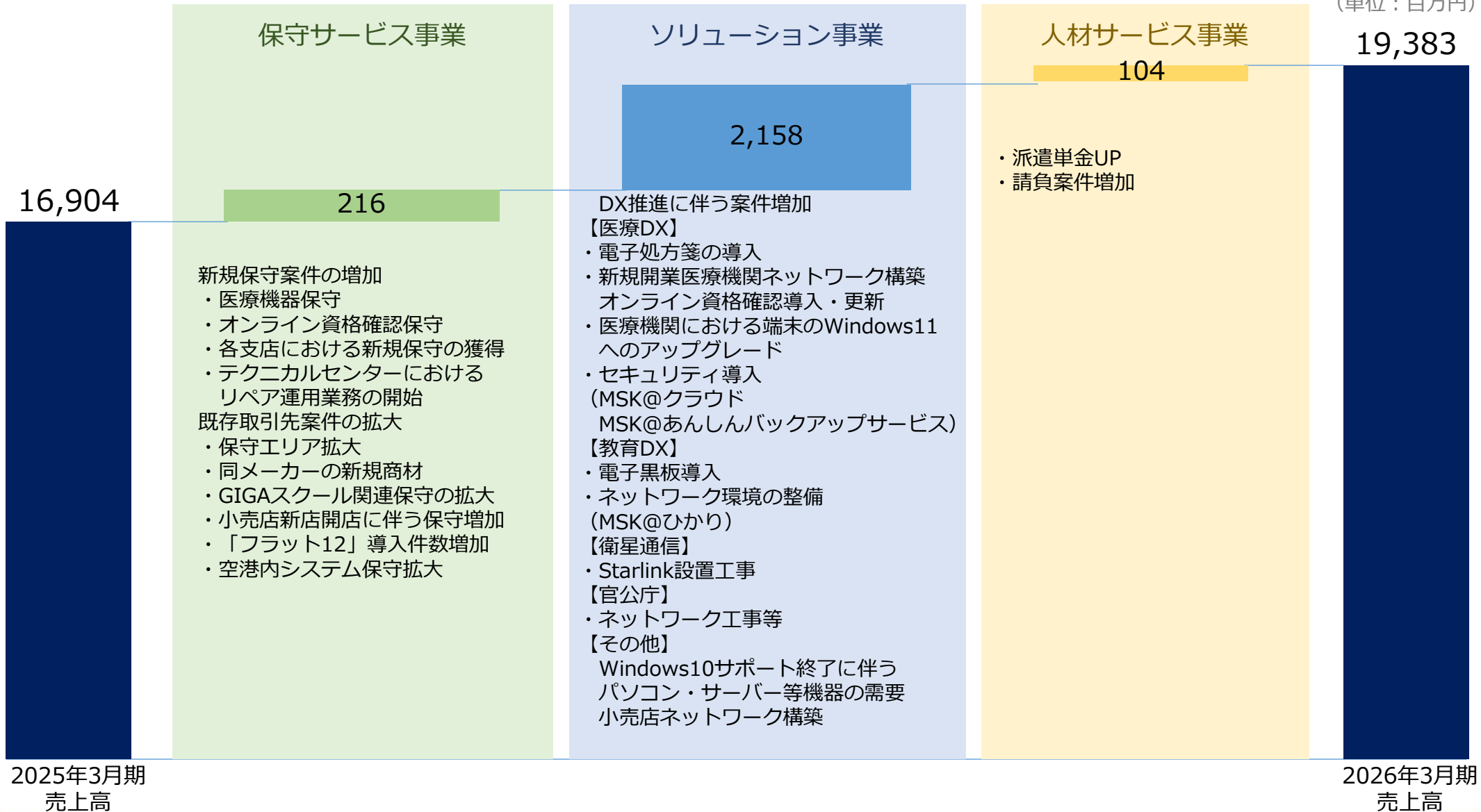
売上高の増加に伴い増加
第4四半期に新たに粗利率の高い案件を受注し、予測よりも売上総利益が増加

営業利益Q推移

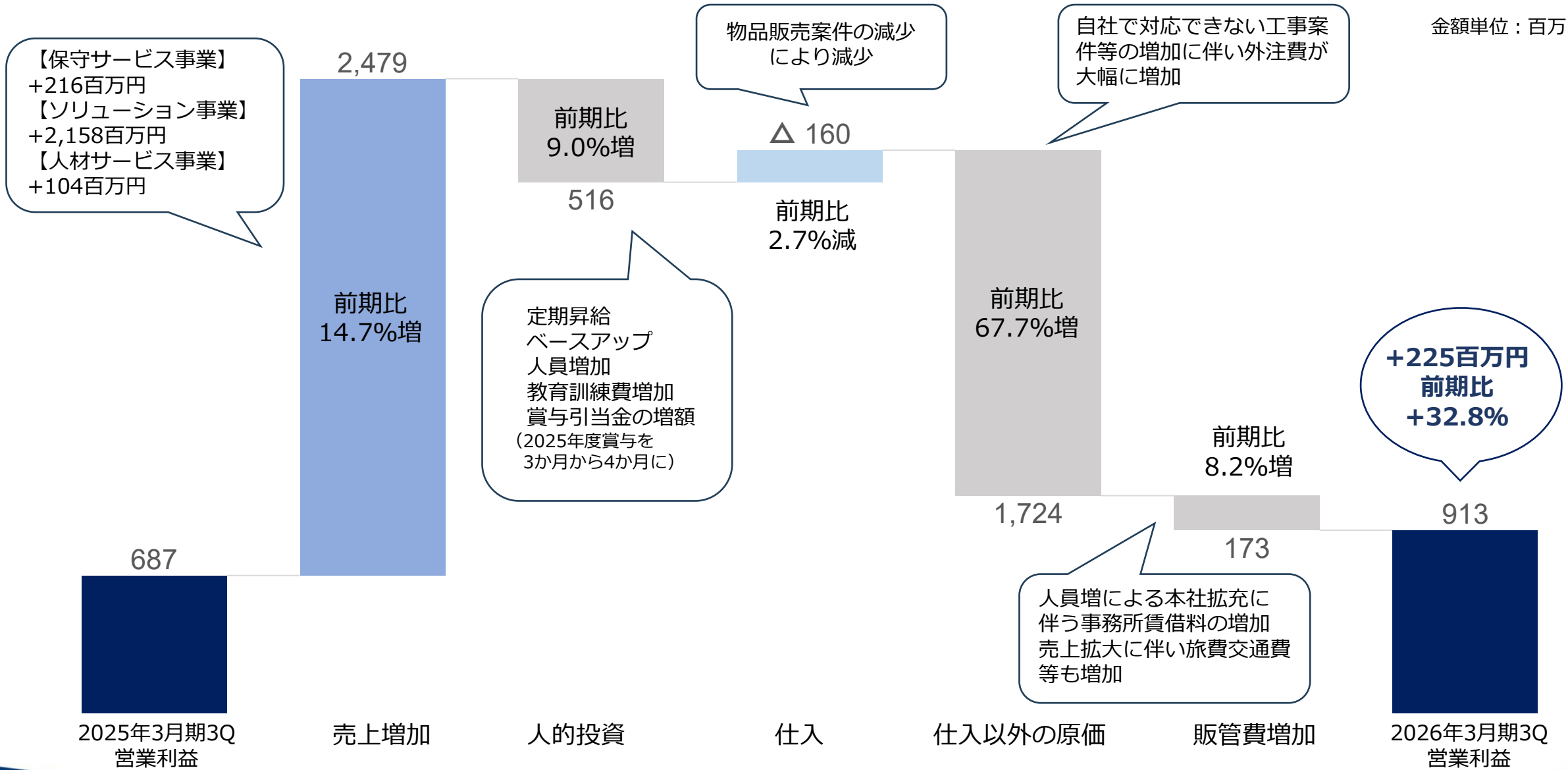


売上総利益の増加に加え、販管費が想定よりも抑制できたため、営業利益が予測よりも増加

(単位：百万円)



金額単位：百万円

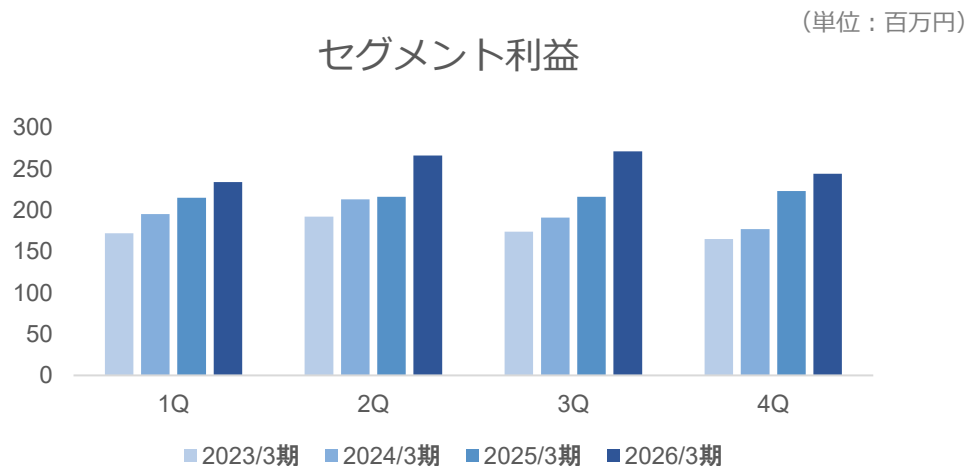
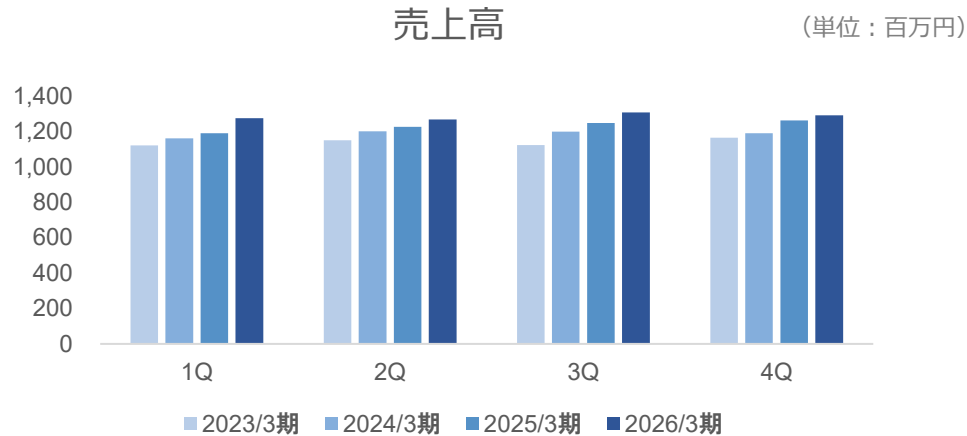


保守サービス事業、人材サービス事業は順調に成長
ソリューション事業は大幅な増収増益、成長ドライバーとして実績を残す

単位：百万円	保守サービス事業	ソリューション事業	人材サービス事業	計	本社管理部門にかかる販管費	財務諸表計上額
売上高	5,140 (前期比4.4%増)	11,973 (前期比22.0%増)	2,269 (前期比4.8%増)	19,383 (前期比14.7%増)		19,383
セグメント利益	1,017 (前期比16.6%増)	938 (前期比18.8%増)	315 (前期比3.8%増)	2,271 (前期比15.5%増)	△1,358 (前期比6.2%増)	営業利益 913 (前期比32.8%増)

- 保守サービス事業は、売上高、セグメント利益ともに順調に成長
役務を伴うソリューション案件の増加により、保守サービス事業に係る業務の効率化が図れ利益率も向上
- ソリューション事業はWindows10入替需要、IT補助金を活用したシステム販売、介護情報基盤導入の開始、官公庁関連案件等により売上高、セグメント利益ともに増加
- 人材サービス事業は、派遣単金UP交渉の成功と請負案件の増加により、前期比で売上高、セグメント利益ともに増加

前期及び期初計画を上回り安定成長



ソリューション事業とのシナジー効果による新たな保守案件

- ・オンライン資格確認機器保守
(医療機関、薬局、訪問看護ステーション向け)
- ・各支店における新規案件
- ・クリニック向け自動精算機の保守拡大
- ・テクニカルセンターでリペア運用を開始

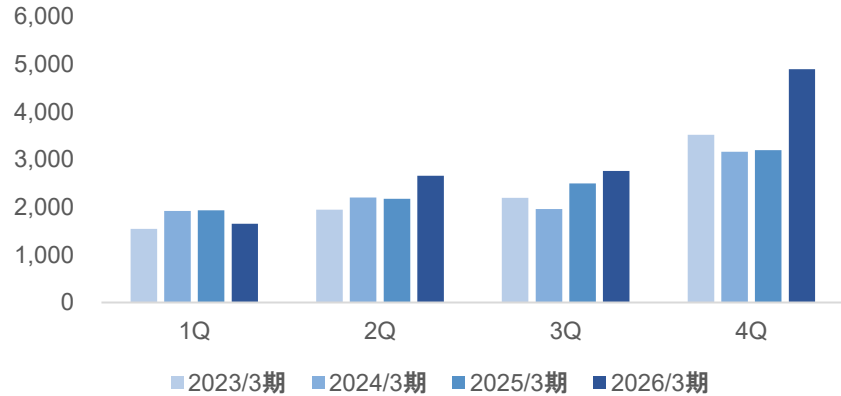
既存取引先案件の拡大

- ・小売店ネットワーク機器保守の拡大
- ・GIGAスクール保守のエリア拡大
- ・ラベルプリンター保守エリア拡大
- ・フラット12導入数増加
- ・空港システム保守拡大

一部保守終結により4Qは3Qと比較して売上、セグメント利益はダウンしたものの業務効率化によりセグメント利益率は前期比でUP
(2026年4月スタートの保守案件受託によりカバー)

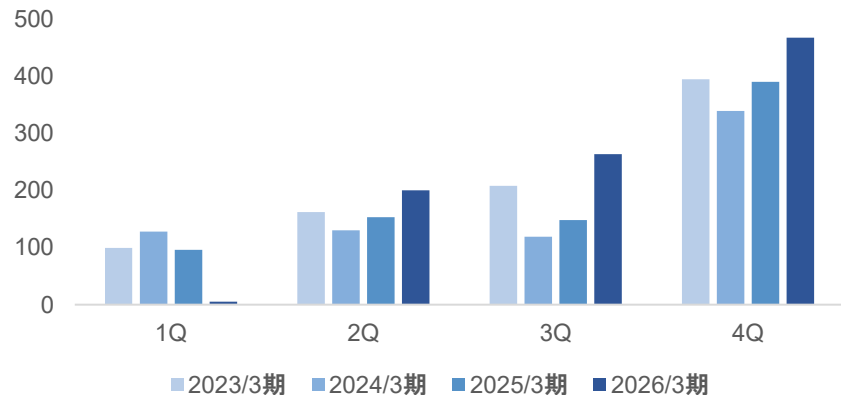
売上高

(単位：百万円)



セグメント利益

(単位：百万円)



- ・ 官公庁案件（工事等）
- ・ Windows10サポート終了に伴うパソコンの設定～納品の需要により、大幅に増収増益

今期は官公庁関連案件が豊富な年であり、複数の作業案件の受注が進んだ（一部案件は2027年度3月期も引き続き受注予定）

2023年3月期からのソリューション事業の動向

年度	案件種類	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
2023年3月期	官公庁案件	下期案件受注に向けた準備期間							官公庁等案件の受注・作業				検収
	医療DX											医療機関・薬局向けオンライン資格確認機器の導入	
	薬局DX	薬局経営サポートシステムの需要											
	介護DX	介護事業所向けDX補助金の申請								補助金を活用した機器の導入			
2024年3月期	官公庁案件								官公庁等案件の受注・作業				検収
	医療DX	医療機関・薬局向けオンライン資格確認機器の導入											
	薬局DX	薬局経営サポートシステムの需要											
	介護DX	介護事業所向けDX補助金の申請								補助金を活用した機器の導入			
2025年3月期	官公庁案件								官公庁等案件の受注・作業				検収
	医療DX	訪問看護ステーション向けオンライン資格確認機器の導入											
	医療DX								大型病院への電子カルテ導入のための				検収
	介護DX	介護事業所向けDX補助金の申請								補助金を活用した機器の導入			
	Windows入替								Windows10⇒Windows11への入替・新規導入				
2026年3月期	官公庁案件	下期案件受注に向けた準備期間							官公庁等案件の受注・作業				検収
	介護DX	介護事業所向けDX補助金の申請								補助金を活用した機器の導入			
	Windows入替	Windows10⇒Windows11への入替・新規導入											

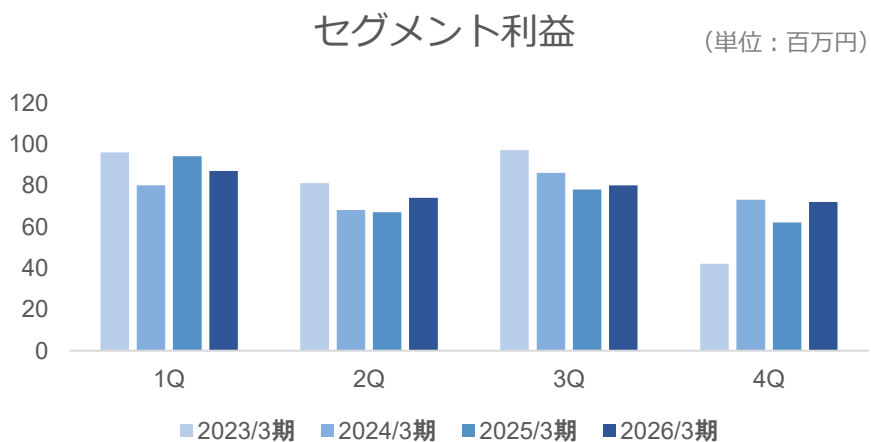
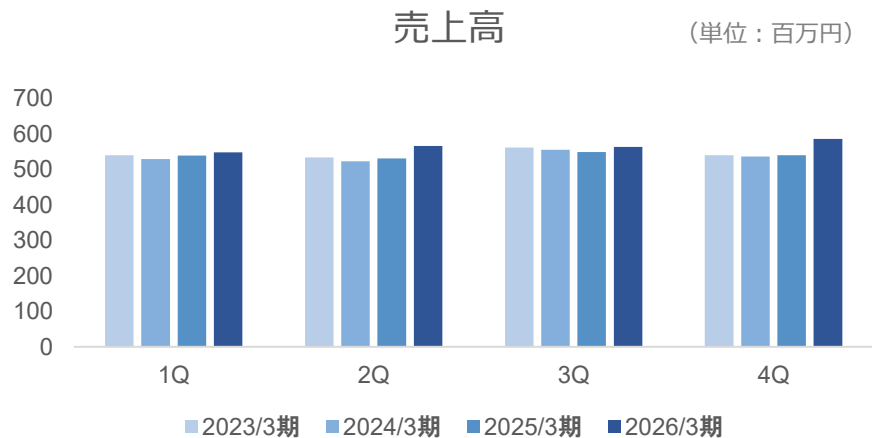
準備期間
受注～作業期間
売上計上
官公庁等の作業案件の売上計上

想定よりも長期にわたって医療機関からの依頼があった

概ね計画通りに進んだ

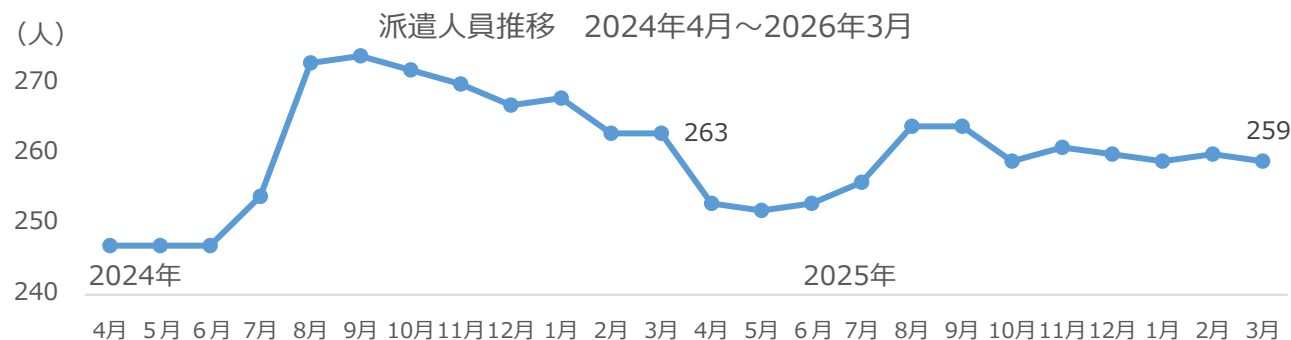
計画通りに検収

単価交渉成功と請負案件増加により収益は前期比増



派遣者数は前年同期と比較して減少

退職者が出たほか、ソリューション事業で予定している大型案件対応に向けて人事ローテーションを実施したため



ソリューション事業での官公庁案件創出に貢献
人材サービス事業における請負案件の依頼も増加

派遣者のスキルが評価され、空港保守の派遣増員

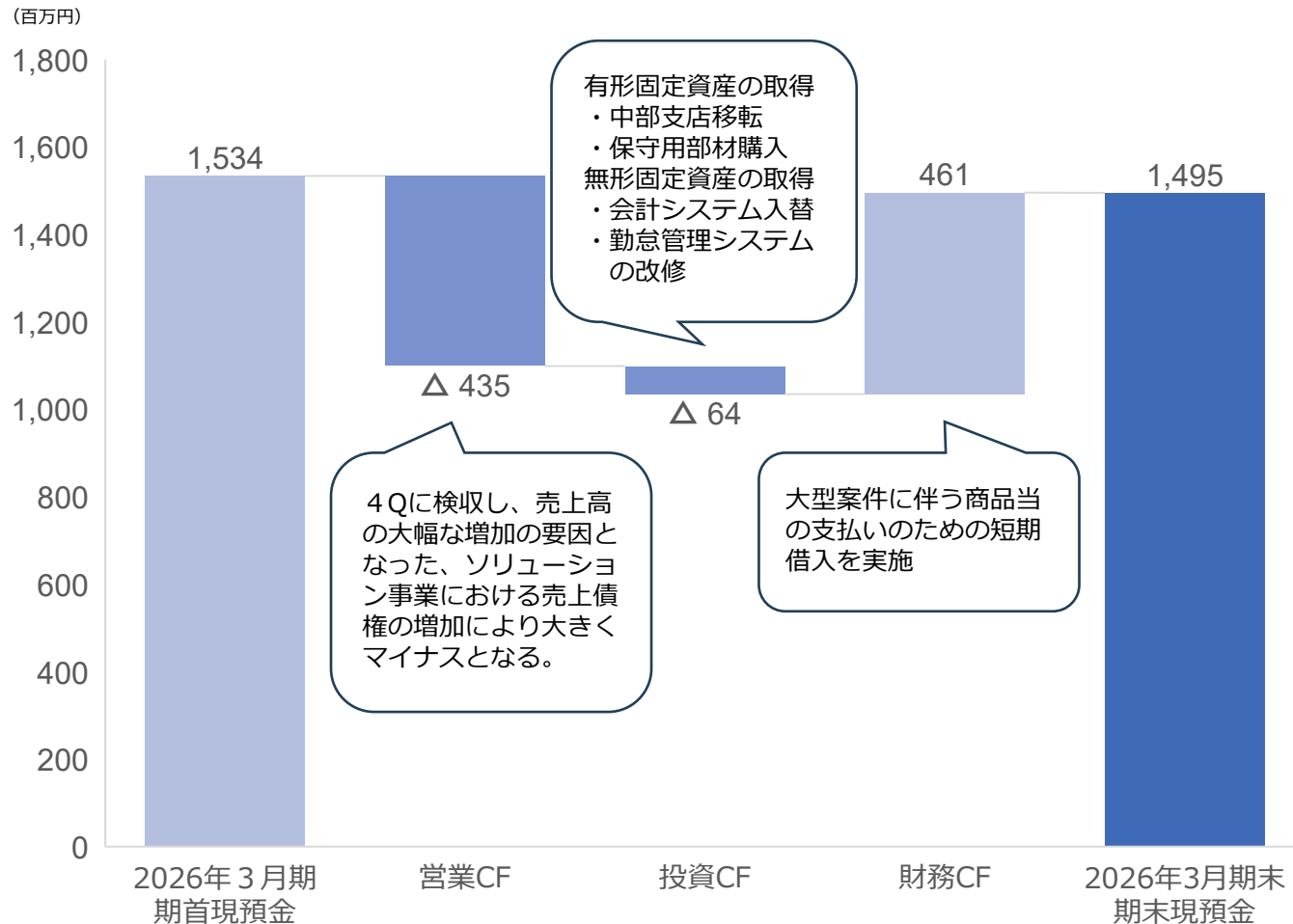
次年度に向けた派遣単価UPの交渉を開始

機会損失防止のための人材育成にも注力

(定期的な若手社員スキルアップ勉強会や個別面談の効果により離職者は減少傾向)

単位：百万円	2025年3月期 2025年3月31日	2026年3月期 2026年3月31日	前事業年度末との比較
流動資産	5,061	7,392	官公庁長期案件対応に伴う売掛金、棚卸資産の増加 大型案件に伴うリース投資資産の増加
(うち現預金)	1,534	1,495	官公庁長期案件対応に伴う仕掛積み上げ分の支払先行による減少
固定資産	1,307	1,376	長期サービス提供案件の受託増加に伴う外部委託費用の前払いの増加
総資産	6,369	8,768	+2,400
流動負債	3,063	4,706	官公庁長期案件対応に伴う商品等の調達増加による買掛金の増加 短期借入金の増加
固定負債	1,554	1,787	大型案件提供にあたって手配した機器等のリース負債の増加等
純資産	1,750	2,273	+523 当期純利益(+675)、剰余金の配当(△152)
自己資本比率	27.5%	25.9%	△1.6Pt

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高 1,495百万円 前事業年度末から38百万円の減少



<キャッシュフローの主な内訳> (単位: 百万円)

■ 営業キャッシュフロー	△ 435
税引前当期純利益	+ 924
売上債権の増加	△ 1,844
仕入債務の増加	+ 650
法人税等の支払い	△ 216
■ 投資キャッシュフロー	△ 64
有形固定資産の取得	△ 27
無形固定資産の取得	△ 18
■ 財務キャッシュフロー	+ 461
配当金支払	△ 151
短期借入金	+ 700
■ 現預金の増減	△ 38

**2026年3月期は
2025年4月に70名の新入社員を迎えてスタート**

中途採用実績 27名（前期24名）

2026年3月期 離職率 6.5%

2026年3月31日時点従業員数 895名（前期860名）

2026年卒採用実績 74名（前期70名）

SHINKO株主還元方針

利益を株主の皆様適切に還元し、ご支援に報いることを第一に、将来にも安定した配当を継続できるよう、企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保資金を確保しつつ配当することを基本方針としております。具体的には、年間配当性向30%を目標として上記基本方針に基づき配当を実施していく予定であります。

2026年3月期は**1株当たり43円**の配当を実施したいと考えております

当社は、株式の流動性の向上・投資家層の拡大を目的として2025年10月1日に1株につき3株の割合で株式分割を実施しました。当該株式分割を考慮しない場合の前期配当実績は97円です。

新中期経営計画（FY2024～FY2026）の骨子

前中計から引き続きDX改革が推進される市場においてSHINKOの存在価値を高めていく

DX改革の一翼を担い、事業の成長を継続しステークホルダーの期待に応えていく



目指す姿
総合ITソリューションサービス企業

価値の提供方法
ITネットワーク技術と、全国ネットワークの強みを活かす

注力領域
DXを推進する医療機関・企業を全面的にサポート

■新中期経営計画2年目の実績

**2年目の計画を大幅に達成
売上高は3年目計画を超過**

(単位：百万円)	計画	実績	計画比
売上高	18,316	19,383	105.8%
営業利益	804	913	113.5%
経常利益	814	926	113.8%
当期純利益	536	675	125.9%
営業利益率	4.4%	4.7%	+0.3Pt

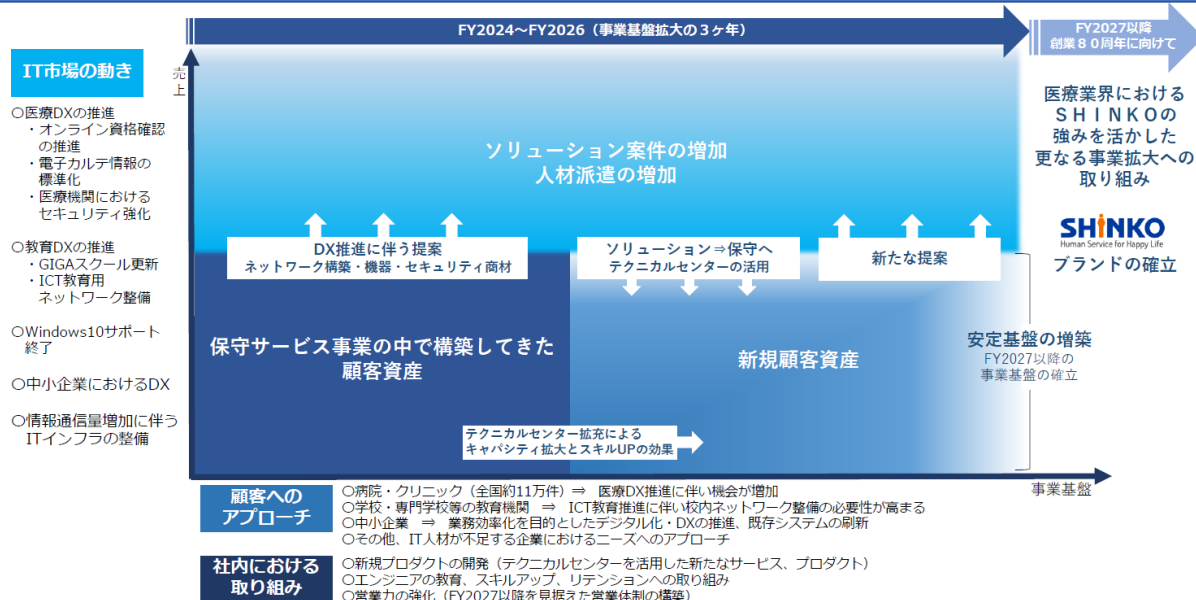
各事業セグメントにおいて
 ・新規案件獲得
 ・アップセル×クロスセル
 の取り組みを強化

**新中計の目標である
事業基盤拡大は着実に進展**

2027年3月期 通期の見通し

事業基盤拡大とアップセル・クロスセルの取り組みで
次の中期経営計画に向けた土台作りの最後の1年

事業間シナジーを活かした中長期的な戦略で事業基盤を拡大



(金額単位：百万円)	計画	前期比
売上高	21,558	111.2%
営業利益	1,031	112.9%
経常利益	1,030	111.3%
当期純利益	682	101.1%

売上高、営業利益は10%以上成長を計画
新中期経営計画3年目の目標、営業利益10億円突破を目指す

市場環境はDX推進により、引き続き成長すると予測



プラス要因

- 企業や官公庁におけるIT支出は引き続き好調と予想
- デジタル庁の情報システムの整備・運用費用の拡大
⇒ガバメントソリューションサービスやガバメントクラウド関連の作業の増加
- 医療DXの一環である介護情報基盤整備が本格スタート

リスク要因

- 中東情勢の企業活動への影響
- Windows10サポート終了によるパソコンなどの駆け込み需要が収束した反動
- パソコンやサーバの供給が需要を下回る（メモリ不足による品薄の状況が発生）
- IT機器の価格高騰

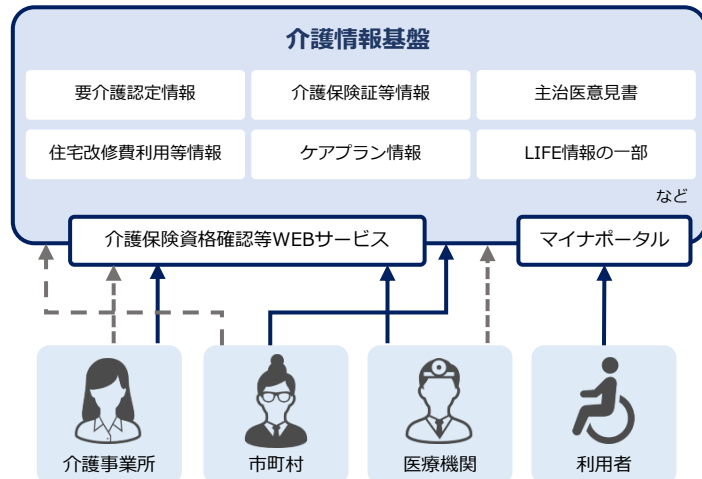
SHINKOと医療DXの関係



FY2026～2027の注力領域 『介護情報基盤』がスタート

『介護情報基盤』とは

自治体、利用者、介護事業所、医療機関等が介護情報を電子的に閲覧できる情報基盤。介護情報基盤の初期運用は2026年4月から開始が予定されており、各自治体や事業所で順次導入が進められる。国は、導入に伴うシステム初期導入や環境整備にかかる負担を軽減するため、対象となる介護事業者・医療機関への補助制度を整備



SHINKOは導入支援事業者としての活動をスタート

SHINKOは導入支援事業者として公表されています。

- 特設ポータルサイトを開設
- 対応内容
 - ・ 利用する端末の準備
 - ・ 証明書のインストール
 - ・ マイナ資格確認アプリの初期設定
 - ・ ケアプランデータ連携の初期設定 ※PC1台分のみ対応
 - ・ カードリーダーの提供と接続確認
 - ・ アカウント作成（管理/一般）
 - ・ 介護WEBサービスへマイナ資格確認アプリ情報の事前設定

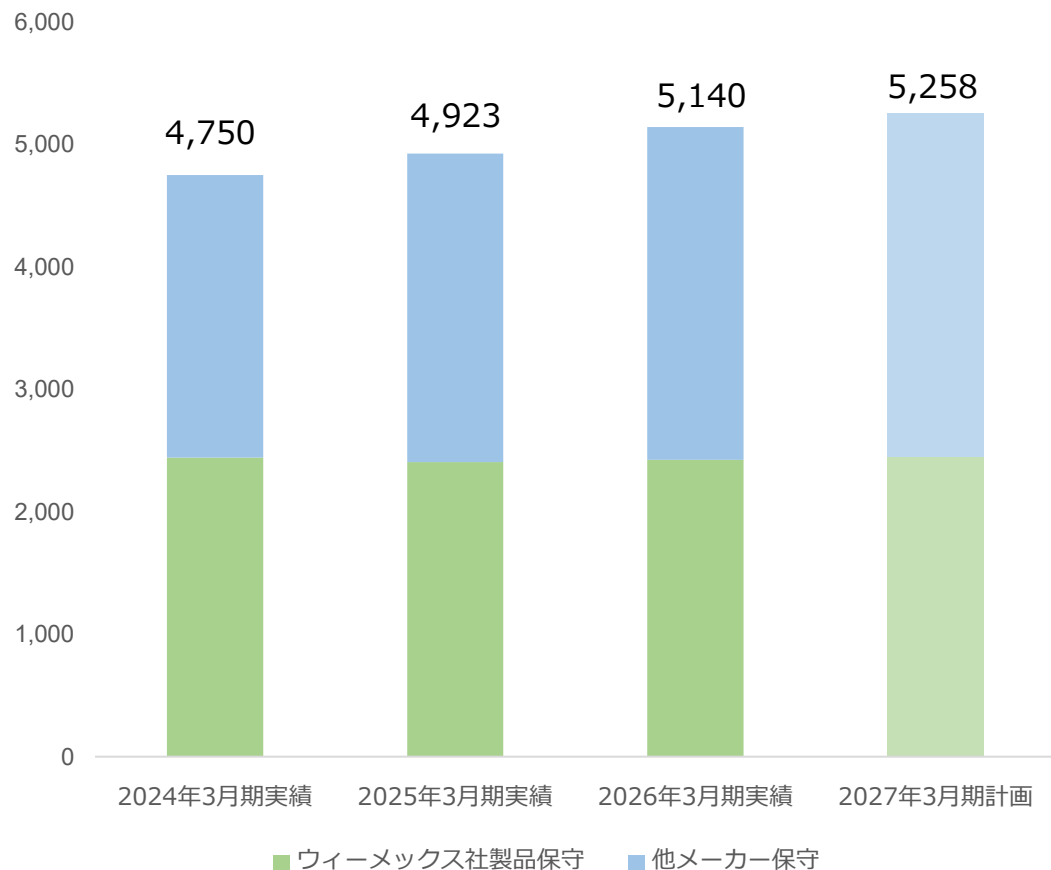
今後のスケジュール（介護情報基盤ポータルより引用）

	令和7年度（2025年度）	令和8年度（2026年度）	令和9年度（2027年度）	10年度
介護事業所 みなし介護事業所		① 介護情報基盤を活用した情報共有を行うには、カードリーダー等の導入や介護保険資格確認等WEBサービスのアカウント設定などが必要となります。助成金を活用し、計画的に導入を進めてください。		
医療機関		② 介護情報基盤を活用した主治医意見書の連携を行うには、主治医意見書の電子的送信機能追加などがあります。助成金を活用し、計画的に導入を進めてください。		
市町村		① 介護情報基盤との連携機能を含めた介護保険システムの標準化対応を令和9年1月1日までに完了します。 ② 介護保険事務システムの標準化対応の終了後、介護情報基盤へのデータ送信を行います。 ③ 市町村のデータ送信が完了次第、介護情報基盤を活用した介護情報の共有が可能になります。		

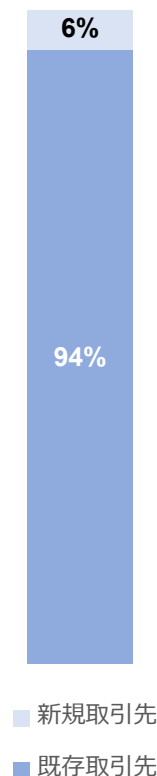
	令和7年度（2025年度）		令和8年度（2026年度）		令和9年度（2027年度）		10年度
	10月	4月	1月	4月	4月		
介護事業所 みなし介護事業所 がやること		① 助成金申請※1 介護事業所内のカードリーダー等の導入、介護保険資格確認等のWEBサービスのアカウント設定など	令和8年度以降は未定				
医療機関 がやること		② 助成金申請※1 主治医意見書の電子的送信機能追加など	令和8年度以降は未定				
市町村がやること		① 介護保険事務システムの標準化対応	★標準化対応の適合基準日（令和9年1月1日）				
		②	★介護情報基盤稼働開始日（令和8年4月1日）				
		③	介護情報基盤へのデータ送信				★本格運用開始日（令和10年4月1日）
							介護情報基盤経由での介護情報の共有※2

※1 本年度の助成金受付は令和8年3月13日までに予定
 ※2 介護保険事務システムの標準化対応が完了し、介護情報基盤へのデータ送信が完了した市町村が対象

単位：百万円



2027年3月期
売上計画構成

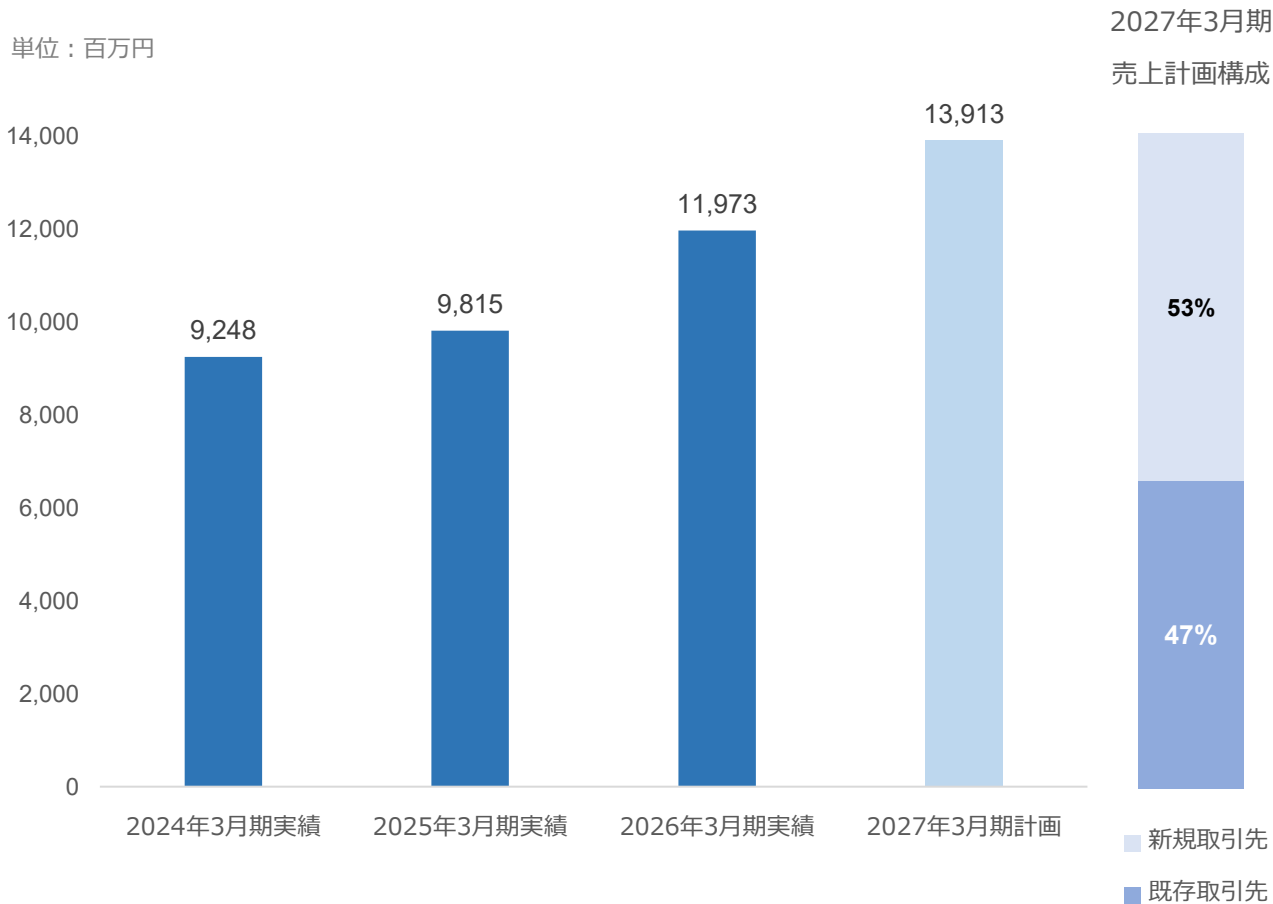


収益力向上の鍵を握る事業 2027年3月期もソリューション事業とのシナジーを活かし拡大を目指す

- 既存案件の拡大
 - 電子カルテ、レセプトコンピュータ保守拡大
 - 自動精算機等、医療DXに係る機器の保守拡大
 - 空港保守の拡大
 - LCMサービスの拡大
(パソコンの運用管理や保守～廃棄までをサービス化したLCMサービスが拡大していくと予想)
- 新規案件獲得
 - 医療関連IT機器のコールセンター案件拡大
 - 医療機器保守の新規獲得
 - ガバメントソリューション案件からの保守開始

ダウンタイムの最小化と事業継続性を重視する企業や医療機関のオンサイト保守の需要に応える

テクニカルセンターの活用に加えてAI導入の検討を進めて更なる収益力向上を目指す



2027年3月期のソリューション事業の主な動向

年度	案件種類	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
2027年3月期	官公庁案件	官公庁等案件の受注・作業										エリアごとに順次検収		
	介護DX	介護事業所向けDX補助金の申請								補助金を活用した機器の導入				
	医療DX	オンライン資格確認端末リプレース・介護情報基盤導入支援												

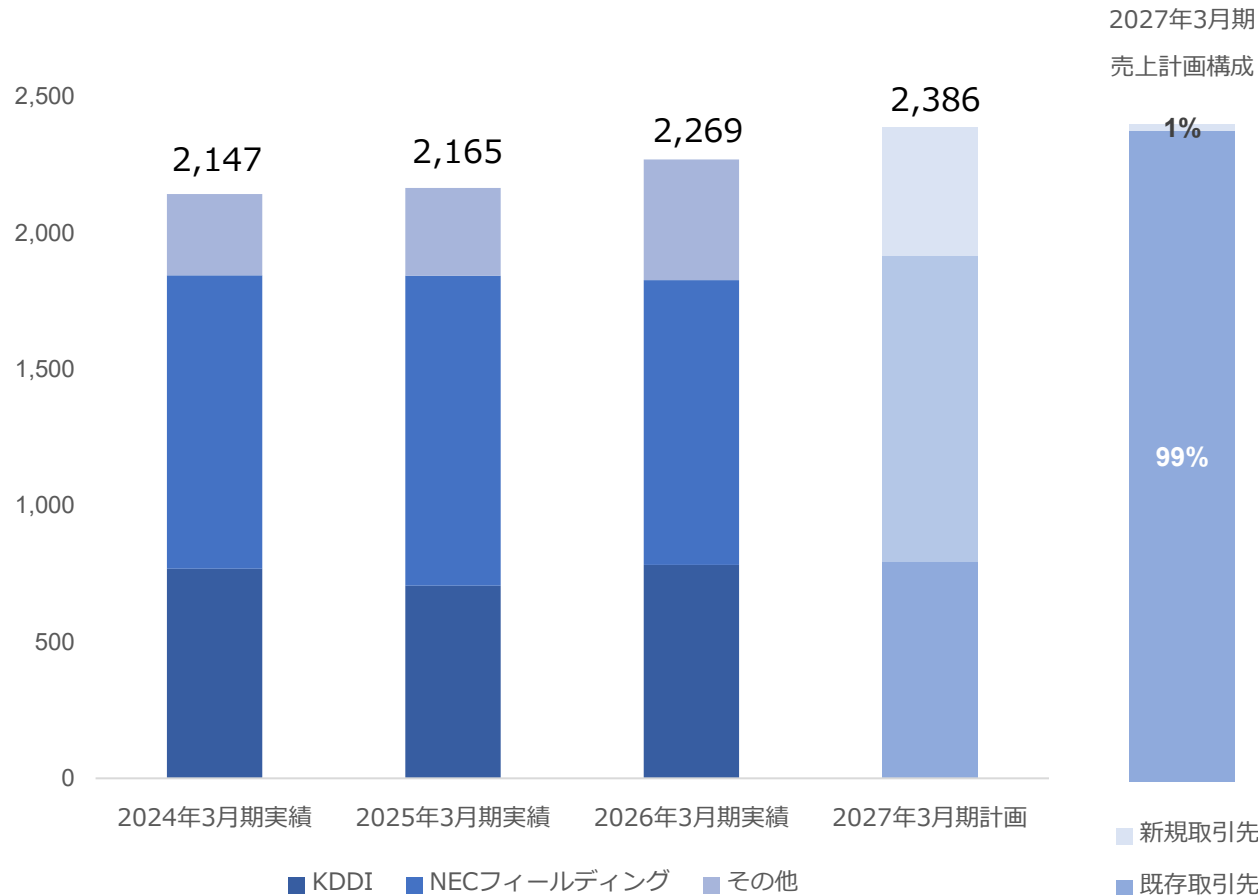
成長ドライバーとなる事業

- ヘルスケア関連**
 ヘルスケア分野へ積極的な展開
 - ・医療DX
 オンライン資格確認リプレース開始
 医療従事者の業務効率向上に係るシステム提案
 医療機器トータルソリューション提案
 介護・福祉施設への介護DX、ITサービス提案
 医療関連IT機器のキッティング、設定、設置
介護情報基盤対応
 (2028年4月の運用開始に向けて導入支援を本格スタート)
- 官公庁関連**
 政府が推進する「デジタルガバメント」政策への対応
 前年に構築した体制を活かして今後も積極的に案件獲得
- 教育関連**
 GIGAスクール推進によりネットワーク通信、高品質回線需要
 電子黒板などのIT機器の需要が高まる
- インフラ構築、セキュリティ関連**
 小売店をはじめ様々な分野で対応

工事案件等の拡大と内製化を目指し、社内体制を整備

前期の大型案件対応で蓄積したノウハウと体制を活かし
 複数の大型案件獲得を目指す
 ソリューション案件⇒保守につなげることで
 全社の成長を促進

単位：百万円



案件獲得のフックとなる事業 エンジニア育成の鍵を握る事業

- 継続的な派遣単価交渉
エンジニアの価値向上
- 既存取引先における増員
派遣先におけるエンジニア評価⇒増員につながる
請負業務において育成した新人⇒派遣開始
- 新規派遣先の開拓
医療機器メーカー（保守エンジニアの需要）
その他IT人材不足により、需要はある
⇒社員採用、教育
- 新規請負案件の受託
積極的な営業活動により請負案件の増加を目指す

**保守サービス事業に次ぐ安定基盤として
拡大を目指す**

2027年卒採用計画 約70名

中途採用計画 約25名

若手社員定着率目標

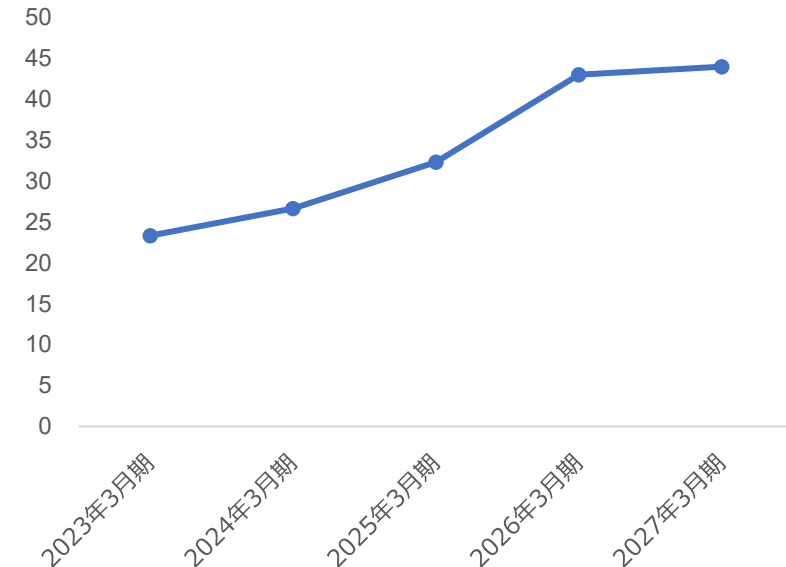
入社3年目 85%以上 (前年実績85%)

入社5年目 80%以上 (前年実績75%)

2027年3月期は**1株当たり44円**の配当を計画

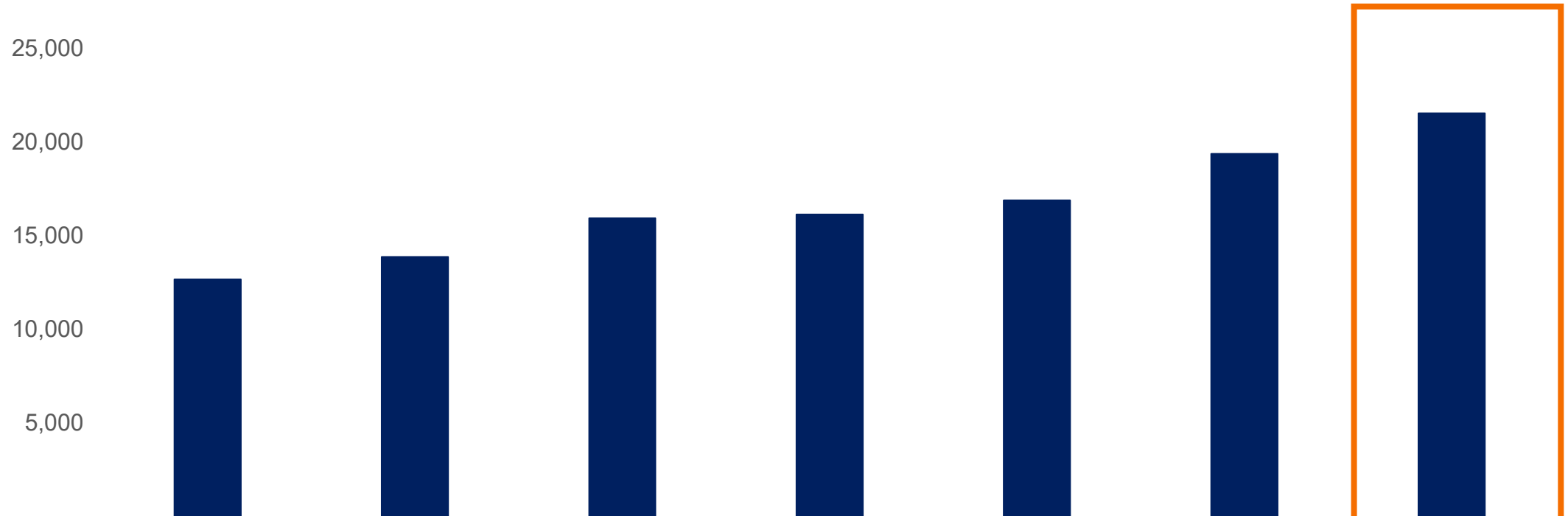
上場以来、連続して増配の計画

配当推移



当社は、株式の流動性の向上・投資家層の拡大を目的として2025年10月1日に1株につき3株の割合で株式分割を実施しました。上記グラフは2025年10月1日以前に実施した配当を1：3の割合で株式分割をしたと想定して作成しております。当該株式分割を考慮しない場合の配当実績は以下の通りです。

2023年3月期	70円
2024年3月期	80円
2025年3月期	97円



決算年月	2021年3月期 (FY2020)	2022年3月期 (FY2021)	2023年3月期 (FY2022)	2024年3月期 (FY2023)	2025年3月期 (FY2024)	2026年3月期 (FY2025)	2027年3月期 (FY2026)
売上高 (百万円)	12,684	13,886	15,948	16,145	16,904	19,383	21,558
営業利益 (百万円)	474	605	752	627	687	913	1,031
経常利益 (百万円)	477	612	762	634	691	926	1,030
当期純利益 (百万円)	236	423	481	410	512	675	682

本資料では、当社の将来についての計画や戦略、業績に関する予想および見通しの記述が含まれています。これらの記述は、当社が現時点で把握可能な情報から判断した仮定および所信に基づく見込みです。また、経済動向や市場需要、税制や諸制度などに関わるリスクや不確実性を含んでいます。それゆえ実際の業績は当社の見込みとは異なる可能性のあることをご承知おきください。

当社は2023年3月22日に東京証券取引所スタンダード市場に上場いたしました。本資料に記載されている過年度実績数値については、非上場であったため、監査法人の監査を受けていない数値が一部含まれる場合があります。

株式会社SHINKO
<https://www.kk-shinko.com/>

お問合せ
shinko-ir@kk-shinko.com

